業務管理体制の整備又は区分の変更に係る届出書

年　　月　　日

　宇都宮市長　　　　　　　　様

事業者　主たる事務所の所在地

名称及び代表者の職氏名　　　　　　　　　印

　このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者（法人）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １　届出の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  | ⑴　法第21条の５の26第２項、法第24条の19の２において準用する法第21条の５の26第２項又は法第24条の38第２項関係（整備） |
| ⑵　法第21条の５の26第４項、法第24条の19の２において準用する法第21条の５の26第４項又は法第24条の38第４項関係（区分の変更） |
| 　　２事業者 | フリガナ名称 |  |
|  |
| 主たる事業所の所在地 | （郵便番号　　　－　　　　）　　　　　県　　　　　　　　　　郡市 |
| （ビルの名称等） |
| 連　絡　先 | 電話番号 | 　　　　　　　　　　　 | ＦＡＸ番号 | 　　　　　　　　　　 |
| 法人の種別 |  |
| 代表者の職名・氏名・生年月日 | 職名 |  | フリガナ |  | 生年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 氏　　名 |  |
| 代表者の住所 | （郵便番号　　　－　　　　）　　　　　県　　　　　　　　　　郡市 |
| （ビルの名称等） |
| ３　事業所等の名称等　及び所在地 | 名　　　称 | 指定年月日 | 事業所番号 | 所　　　在　　　地 |
| 計　　か所 |  |  |  |
| ４　該当する条文（事　業者の区分） | ⑴　法第21条の５の26（指定障害児通所支援事業者） |
| ⑵　法第24条の19の２において準用する法第21条の５の26（指定障害児入所施設の設置者） |
| ⑶　法第24条の38（指定障害児相談支援事業者） |
| ５　児童福祉法施行規則第18条の38第１項第２号から第４号まで、第25条の23の２第１項第２号から第４号まで又は第25条の26の９第１項第２号から第４号までの規定による届出事項 | 第２号 | 法令遵守責任者の氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ) | 生　年　月　日 |
|  | 年　　　月　　　日 |
| 第３号 | 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要 |
| 第４号 | 業務執行の状況の監査の方法の概要 |
| ６区分変更 | 区分変更前行政機関名称、担当部（局）課 |  |
| 区分変更前事業者（法人）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 区分変更の理由 |  |
| 区分変更後行政機関名称、担当部（局）課 |  |
| 区分変更日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |

備考

１　「事業者（法人）番号」には、記入しないでください。

２　「１　届出の内容」については、新規に業務管理体制を整備し届け出る場合は、「⑴　法第21条の５の26第２項、法第24条の19の２において準用する法第21条の５の26第２項又は法第24条の38第２項関係」の「（整備）」に、届出先区分の変更が生じた場合は、「⑵　法第21条の５の26第４項、法第24条の19の２において準用する法第21条の５の26第４項又は法第24条の38第４項関係」の「（区分の変更）」に、それぞれ○を付してください。

３　２において「（整備）」に○を付した場合は、「６　区分変更」について記入する必要はありません。また、２において「（区分の変更）」に○を付した場合であって、区分変更前の行政機関に対する届出であるときは、「２　事業者」「３　事業所等の名称等及び所在地」「４　該当する条文（事業者の区分）」「５　児童福祉法施行規則第18条の38第１項第２号から第４号まで、第25条の23の２第１項第２号から第４号まで又は第25条の26の９第１項第２号から第４号までの規定による届出事項」について記入する必要はありません。

４　「２　事業者」の「法人の種別」には、届出者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「株式会社」等の別を記入してください。

５　「３　事業所等の名称等及び所在地」の「名称」欄に事業所等の合計の数を記入してください。なお、記入欄が不足する場合は、別様に記載した書類を添付してください。

６　「４　該当する条文（事業者の区分）」については、該当する番号（⑴～⑶）のいずれかに○を付してください。

７　「５　児童福祉法施行規則第18条の38第１項第２号から第４号まで、第25条の23の２第１項第２号から第４号まで又は第25条の26の９第１項第２号から第４号までの規定による届出事項」については、事業所等数に応じて、該当する号全てに○を付し、それぞれに係る事項を届け出てください。この場合において、第２号に係る事項を届け出るときには、法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日を記入し、第３号及び第４号に係る事項を届け出るときには、別様に記載した書類を添付してください。

８　「区分変更前事業者（法人）番号」には、区分変更前の行政機関が付番した番号を記入してください。

９　「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入してください。なお、記入欄が不足する場合は、別様に記載した書類を添付してください。

10　「区分変更日」は、事業所等の新規指定、廃止等により区分が変更された日を記入してください。